



基発0618第4号

平成25年6月18日

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長

殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

職場における腰痛予防対策の推進について

平素、労働基準行政の推進に格別のご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、職場における腰痛予防対策については、平成6年9月6日付け基発第547号「職場における腰痛予防対策の推進について」により「職場における腰痛予防対策指針」を示し、当該業務従事者に対する腰痛予防対策の指導に努めてきたところです。

この間、腰痛の発生件数は大きく減少したものの、依然として多くの業種で業務上疾病全体に占める割合が最も大きい疾病であり、一方、社会福祉施設をはじめとする保健衛生業においては、最近の10年間で発生件数が2.7倍に増加していることから、引き続き、腰痛予防対策の推進は重要な課題です。

このため、今般、福祉・医療分野における介護・看護作業、長時間の車両運転や建設機械の運転の作業等を対象に、広く職場における腰痛の予防を一層推進するための対策として、別添のとおり当該指針を改訂しました。

つきましては、内容をご了知いただき、貴団体で働く労働者の対策の推進にご活用いただくほか、介護保険事業を所管する場合はその関係事業場を始めとした、関係者への周知等について特段のご理解とご協力をお願いいたします。その際、この通達の解説部分（参考を除く。）は、本文と一体のものとしてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

なお、別紙1により厚生労働省関係局長及び総務省地方公務員担当部局長あて、別紙2により介護関係団体等の長あて通知しておりますので申し添えます。

別紙1

基発0618第3号

平成25年6月18日

厚生労働省医政局長
雇用均等・児童家庭局長
社会・援護局長
老健局長
国土交通省土地・建設産業局長
鉄道局長
自動車局長
港湾局長
観光庁長官
総務省自治行政局長
情報流通行政局長

殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

職場における腰痛予防対策の推進について

職場における腰痛予防対策については、平成6年9月6日付け基発第547号「職場における腰痛予防対策の推進について」により「職場における腰痛予防対策指針」を示し、当該業務従事者に対する腰痛予防対策の指導に努めてきたところです。

この間、腰痛は、その発生件数は大きく減少したものの、依然として多くの業種で業務上疾病全体に占める割合が最も大きい疾病であり、一方、社会福祉施設をはじめとする保健衛生業においては、最近の10年間で発生件数が2.7倍に増加していることから、引き続き、腰痛予防対策の推進は重要な課題です。

このため、今般、福祉・医療分野における介護・看護作業、長時間の車両運転や建設機械の運転の作業等を対象に、広く職場における腰痛の予防を一層推進するため、別添のとおり当該指針を改訂しました。

つきましては、内容をご了知いただきますとともに、関係業界、関係者への周知等について特段のご理解とご協力をお願いいたします。その際、この通達の解説部分（参考を除く。）は、本文と一体のものとしてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

なお、別紙1のとおり別記の関係団体あて、別紙2のとおり都道府県等自治体あて通知しておりますので申し添えます。

(別添、別紙1及び別紙2は省略)

別紙2

基発0618第2号

平成25年6月18日

別記の関係団体の長 殿

厚生労働省労働基準局長

(公 印 省 略)

職場における腰痛予防対策の推進について

平素、労働基準行政の推進に格別のご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、職場における腰痛予防対策については、平成6年9月6日付け基発第547号「職場における腰痛予防対策の推進について」により「職場における腰痛予防対策指針」を示し、当該業務従事者に対する腰痛予防対策の指導に努めてきたところです。

この間、腰痛は、その発生件数が大きく減少したものの、依然として多くの業種で業務上疾病全体に占める割合が最も大きい疾病であり、一方、社会福祉施設をはじめとする保健衛生業においては、最近の10年間で発生件数が2.7倍に増加していることから、引き続き、腰痛予防対策の推進は重要な課題です。

このため、今般、福祉・医療分野における介護・看護作業、長時間の車両運転や建設機械の運転等の作業等を対象に、広く職場における腰痛の予防を一層推進するため、別添のとおり当該指針を改訂しました。

つきましては、内容をご了知いただきますとともに、関係事業場、関係者への周知等について特段のご理解とご協力をお願いいたします。その際、この通達の解説部分（参考を除く。）は、本文と一体のものとしてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

(別添は省略)

No.	名称
1	中央労働災害防止協会
2	建設業労働災害防止協会
3	鉱業労働災害防止協会
4	林業・木材製造業労働災害防止協会
5	陸上貨物運送事業労働災害防止協会
6	港湾貨物運送事業労働災害防止協会
7	独立行政法人労働者健康福祉機構
8	公益財団法人産業医学振興財団
9	学校法人産業医科大学
10	公益社団法人日本産業衛生学会
11	公益財団法人健康・体力づくり事業財団
12	公益社団法人全国労働衛生団体連合会
13	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会
14	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会
15	公益社団法人日本保安用品協会
16	一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会
17	全国商工会連合会
18	全国中小企業団体中央会
19	一般社団法人日本経済団体連合会
20	日本商工会議所
21	公益財団法人テクノエイド協会
22	社会福祉法人全国社会福祉協議会
23	全国社会福祉法人経営者協議会
24	中央福祉人材センター
25	全国福祉医療施設協議会
26	一般社団法人全国介護事業者協議会
27	全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会
28	一般社団法人全国デイ・ケア協会
29	公益社団法人全国老人福祉施設協議会
30	公益社団法人全国老人保健施設協会
31	公益社団法人全国有料老人ホーム協会
32	特定非営利活動法人全国盲老人福祉施設連絡協議会
33	宅老所・グループホーム全国ネットワーク
34	財団法人長寿社会開発センター

35	一般社団法人全国特定施設事業者協議会
36	一般社団法人日本在宅介護協会
37	一般社団法人シルバーサービス振興会
38	日本福祉用具・生活支援用具協会
39	全国軽費老人ホーム協議会
40	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
41	公益社団法人日本認知症グループホーム協会
42	一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会
43	全国肢体不自由児施設運営協議会
44	公益財団法人日本知的障害者福祉協会
45	特定非営利活動法人全国社会就労センター協議会
46	全国身体障害者更正施設協議会
47	全国身体障害者施設協議会
48	全国盲ろう難聴児施設協議会
49	公益社団法人日本重症心身障害福祉協会
50	全国盲重複障害者福祉施設研究協議会
51	全国ろう重複障害者施設連絡協議会
52	一般社団法人全国児童発達支援協議会
53	日本肢体不自由児療護施設連絡協議会
54	全国発達支援通園事業連絡協議会
55	全国盲ろう難聴児施設協議会
56	特定非営利活動法人全国地域生活支援ネットワーク
57	全国救護施設協議会
58	全国更宿施設連絡協議会
59	公益社団法人 全国私立保育園連盟
60	社会福祉法人 日本保育協会
61	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国保育協議会
62	特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会
63	公益財団法人介護労働安定センター
64	公益社団法人日本医師会
65	公益社団法人日本看護協会
66	公益社団法人日本精神科病院協会
67	日本慢性期医療協会
68	一般社団法人全国訪問看護事業協会
69	公益社団法人日本介護福祉士会
70	社団法人日本社会福祉士会
71	公益社団法人日本精神保健福祉士協会

72	全国ホームヘルパー協議会
73	日本ホームヘルパー協会
74	一般社団法人日本介護支援専門員協会
75	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
76	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会
77	社団法人日本社会福祉士養成校協会
78	一般社団法人日本精神保健福祉士養成校協会
79	一般社団法人日本福祉用具供給協会
80	公益社団法人全国自治体病院協議会
81	公益社団法人全日本病院協会
82	一般社団法人日本医療法人協会
83	一般社団法人日本病院会
84	公益社団法人全国老人福祉施設協議会
85	公益社団法人全国有料老人ホーム協会
86	一般社団法人全国特定施設事業者協議会
87	公益社団法人日本認知症グループホーム協会
88	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
89	公益社団法人全日本トラック協会
90	一般社団法人日本民営鉄道協会
91	一般財団法人港湾労働安定協会
92	一般社団法人日本港運協会
93	公益社団法人日本プラントメンテナンス協会
94	一般社団法人仮設工業会
95	一般社団法人建設産業専門団体連合会
96	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会
97	一般社団法人合板仮設材安全技術協会
98	全国仮設安全事業協同組合
99	全国管工事業協同組合連合会
100	全国基礎工業協同組合連合会
101	一般社団法人全国クレーン建設業協会
102	一般社団法人全国建設業協会
103	全国建設業協同組合連合会
104	社団法人全国森林土木建設業協会
105	一般社団法人全国中小建設業協会
106	一般社団法人全国中小建築工事業団体連合会
107	一般社団法人日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会
108	一般社団法人日本橋梁建設協会

109	一般社団法人日本クレーン協会
110	一般社団法人日本建設機械工業会
111	一般社団法人日本建設機械施工協会
112	一般社団法人日本建設業連合会
113	一般社団法人日本建設躯体工事業団体連合会
114	社団法人日本建設大工工事業協会
115	一般社団法人日本造園組合連合会
116	一般社団法人日本造園建設業協会
117	一般社団法人日本道路建設業協会
118	一般社団法人日本塗装工業会
119	一般社団法人日本鳶工業連合会
120	一般社団法人日本左官業組合連合会
121	一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会
122	社団法人プレハブ建築協会
123	全国森林組合連合会
124	石油化学工業協会
125	全国石油商業組合連合会
126	一般社団法人日本化学工業協会
127	一般社団法人日本ガス協会
128	一般社団法人セメント協会
129	社団法人日本産業車両協会
130	電気事業連合会
131	一般社団法人日本機械工業連合会
132	一般社団法人日本自動車工業会
133	一般社団法人日本造船工業会
134	一般社団法人日本鉄鋼連盟
135	日本生活協同組合連合会
136	全国農業協同組合中央会
137	一般社団法人日本フードサービス協会
138	日本チェーンストア協会
139	日本百貨店協会
140	日本スーパーマーケット協会
141	一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
142	オール日本スーパーマーケット協会
143	一般社団法人日本DIY協会
144	日本小売業協会
145	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会

146	一般社団法人日本ショッピングセンター協会
147	全日本家具商組合連合会
148	日本証券業協会
149	一般社団法人信託協会
150	社団法人生命保険協会
151	一般社団法人全国銀行協会
152	一般社団法人全国地方銀行協会
153	一般社団法人日本損害保険協会
154	一般社団法人日本旅館協会
155	一般社団法人全日本シティホテル連盟
156	社団法人日本ホテル協会
157	一般社団法人日本ゴルフ場事業協会
158	公益社団法人全国産業廃棄物連合会
159	一般社団法人全国警備業協会
160	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
161	社団法人東京ガラス外装クリーニング協会
162	日本労働組合総連合会